



鈴木議員

問

1、藤川保育園の存続は？
2、介護保険料の激変緩和を！

町長 ①少子化対策に何が一番必要か幅広い議論の中で検討したい。制度維持のため負担能力のある人や家庭でも食べる食費は給付外とする考えに変わりない。必要額の推計は難しいが、仮に卒業までにすると600万円程必要。所得制限を廃止し、入院時食費補助を復活すれば40万円程必要。現在県内で卒業までの補助はない。入院時食費補



藤川保育園卒園式

質問 思い切った少子化対策でよそに負けない子育てしやすい町づくりを。
①乳幼児医療費補助を小
②合併時
③住民
④軽度発達障害
⑤収入や
⑥介護保険料
⑦国保料
⑧介護保険料値上げ
⑨中川根側へ激変緩和策を。
⑩町長 今回、第2段階
⑪収入が80万円以下を第
⑫1段階の保険料にする措
⑬置で約500人が対象となり、
⑭低所得者の負担軽減は確
⑮実に広がる。旧中川根側
⑯へ激変緩和すれば低所得
⑰者の負担も増えるので激
⑱変緩和は考えていない。

答

1、地区や保護者と十分協議して進める
2、低所得者の負担増となるので考えていない

町長 ①所得要件で制限
②収入が80万円以下を第
③1段階の保険料にする措
④置で約500人が対象となり、
⑤低所得者の負担軽減は確
⑥実に広がる。旧中川根側
⑦へ激変緩和すれば低所得
⑧者の負担も増えるので激
⑨変緩和は考えていない。

質問 思い切った少子化対策でよそに負けない子育てしやすい町づくりを。
①乳幼児医療費補助を小
②合併時
③住民
④軽度発達障害
⑤収入や
⑥介護保険料
⑦国保料
⑧介護保険料値上げ
⑨中川根側へ激変緩和策を。
⑩町長 今回、第2段階
⑪収入が80万円以下を第
⑫1段階の保険料にする措
⑬置で約500人が対象となり、
⑭低所得者の負担軽減は確
⑮実に広がる。旧中川根側
⑯へ激変緩和すれば低所得
⑰者の負担も増えるので激
⑱変緩和は考えていない。